

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 坪 隆 紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 西 垣 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 西 垣 博

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事務所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	22,402,663	21,198,721	45,987,996
経常利益	(千円)	762,300	401,556	1,779,307
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	522,923	154,424	1,402,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	250,654	261,428	589,533
純資産額	(千円)	32,222,498	31,994,340	32,725,498
総資産額	(千円)	45,824,132	43,822,168	47,185,662
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	19.05	5.64	51.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.19	72.89	69.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,761,358	584,413	3,614,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	743,230	41,033	110,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,671,564	927,535	2,694,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,855,044	9,201,794	9,442,330

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	11.41	0.53

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間より株式会社52DESIGNを連結の範囲に含めております。

また、2020年4月17日付で、連結子会社であった株式会社フュージョンは、同じく連結子会社である株式会社マニューパーラインを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、2020年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大以外はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間(2019年12月1日～2020年5月31日)におけるわが国経済は、期間の前半は雇用環境や所得環境などは緩やかな回復基調にありましたが、期間の後半は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、景気が急速に後退するなど厳しい状況となりました。同時に、世界経済の悪化も進んでおり、先行きに対する不透明感が極めて高い状況で推移しております。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第8次中期経営計画(2020年11月期から2024年11月期の5年間)」を推進し、商品が持つ付加価値に留まらないモリトグループとしての新しい存在価値を創造し、継続的な事業成長を目指しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましては、服飾資材関連では、昨年の暖冬による影響に加え、百貨店や量販店が新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として営業自粛を行った影響を、また、生活産業資材関連では、国内外の自動車関連の工場が一定期間休業したことによる影響を受けるなど非常に厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高211億9千8百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益4億1千2百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益4億1百万円(前年同期比47.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千4百万円(前年同期比70.5%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	108.76 (112.91)	108.87 (110.23)
ユーロ	120.32 (128.82)	120.09 (125.16)
中国元	15.44 (16.32)	15.59 (16.33)
香港ドル	13.90 (14.42)	14.01 (14.05)
台湾ドル	3.57 (3.66)	3.62 (3.58)
ベトナムドン	0.0047 (0.0048)	0.0047 (0.0047)
タイバーツ	3.59 (3.44)	3.48 (3.49)
メキシコペソ	5.65 (5.70)	5.49 (5.74)

(注) 1 ( )内は前年同期の換算レートです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、鞆向け付属品の売上高は増加しましたが、カジュアルウェア・ワーキングウェア・紳士重衣料向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、建築現場向け安全関連付属品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高は増加しましたが、靴回り関連製品、自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は149億6千4百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、上海での日系アパレルメーカー向け付属品及び香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品の売上高は減少しましたが、上海での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は35億9千8百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、欧米でのアパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧米での日系自動車メーカー向けの自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は26億3千5百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

総資産は、438億2千2百万円となり前連結会計年度末比33億6千3百万円減少しました。

流動資産につきましては、251億6千1百万円となり前連結会計年度末比24億9千6百万円減少しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が19億1千3百万円減少したこと、現金及び預金が4億4千2百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、186億5千7百万円となり前連結会計年度末比8億6千4百万円減少しました。

これは主に、投資有価証券が7億5千7百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、68億3千6百万円となり前連結会計年度末比20億5千6百万円減少しました。

これは主に、支払手形及び買掛金が10億2百万円減少したこと、その他に含まれる未払金が5億8千6百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、49億9千1百万円となり前連結会計年度末比5億7千6百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が3億1千1百万円減少したこと、社債が2億円減少したことによります。

純資産につきましては、319億9千4百万円となり前連結会計年度末比7億3千1百万円減少しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の69.2%から72.9%と3.7ポイント増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、92億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円の収支プラス(前年同期17億6千1百万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千1百万円の収支プラス(前年同期7億4千3百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2千7百万円の収支マイナス(前年同期16億7千1百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、配当金の支払及び長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間末において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

## (5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,384	8.54
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	8.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,700	6.09
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,676	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,299	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,158	4.15
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	721	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	702	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	448	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	376	1.35
計		12,790	45.79

(注) 1 当社所有の自己株式2,868千株(9.31%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式376千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(以下「B I P信託口」という)が、当社株式175千株を取得しております。B I P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

4 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,868,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,927,100	279,271	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		279,271	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式376千株(議決権の数3,763個)が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(B I P信託口)所有の当社株式175千株(議決権の数1,756個)が含まれております。



【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,868,100		2,868,100	9.31
計		2,868,100		2,868,100	9.31

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,716,355	9,273,794
受取手形及び売掛金	2 11,773,061	2 9,859,271
たな卸資産	1 5,083,679	1 5,460,001
その他	1,115,458	596,641
貸倒引当金	30,645	28,201
流動資産合計	27,657,908	25,161,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,074,904	4,075,383
その他(純額)	5,735,985	5,850,444
有形固定資産合計	9,810,890	9,925,827
無形固定資産		
のれん	2,839,168	2,736,975
その他	1,154,248	1,118,506
無形固定資産合計	3,993,417	3,855,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,396,289	3,638,748
退職給付に係る資産	268,300	265,578
その他	1,120,508	1,038,790
貸倒引当金	67,253	67,269
投資その他の資産合計	5,717,844	4,875,848
固定資産合計	19,522,152	18,657,158
繰延資産	5,601	3,501
資産合計	47,185,662	43,822,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,859,108	2 3,857,065
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	506,666	553,334
未払法人税等	441,253	241,917
賞与引当金	229,983	168,188
役員賞与引当金	71,595	25,306
その他	2,333,488	1,540,270
流動負債合計	8,892,095	6,836,081
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2,674,590	2,362,922
株式給付引当金	31,824	38,948
役員退職慰労引当金	57,249	64,174
役員株式給付引当金	56,428	65,013
環境対策引当金	19,360	19,516
退職給付に係る負債	892,694	882,202
その他	1,635,921	1,558,969
固定負債合計	5,568,069	4,991,746
負債合計	14,460,164	11,827,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,503,243	3,507,603
利益剰余金	26,072,687	25,760,288
自己株式	2,222,696	2,227,056
株主資本合計	30,885,726	30,573,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185,435	689,964
繰延ヘッジ損益	946	1,731
土地再評価差額金	451,115	451,115
為替換算調整勘定	170,300	246,176
退職給付に係る調整累計額	25,723	20,977
その他の包括利益累計額合計	1,782,074	1,368,010
新株予約権	57,697	57,277
非支配株主持分	-	4,274
純資産合計	32,725,498	31,994,340
負債純資産合計	47,185,662	43,822,168

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	22,402,663	21,198,721
売上原価	16,326,564	15,701,304
売上総利益	6,076,098	5,497,416
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,318,329	<sup>1</sup> 5,084,570
営業利益	757,768	412,846
営業外収益		
受取利息	12,862	8,081
受取配当金	32,431	37,314
不動産賃貸料	24,267	34,007
持分法による投資利益	33,113	24,792
その他	29,817	35,885
営業外収益合計	132,493	140,082
営業外費用		
支払利息	4,090	7,485
売上割引	41,043	37,552
為替差損	29,670	50,851
その他	53,157	55,483
営業外費用合計	127,961	151,372
経常利益	762,300	401,556
特別利益		
固定資産売却益	29	408
投資有価証券売却益	81,849	-
新株予約権戻入益	210	420
特別利益合計	82,089	828
特別損失		
固定資産除却損	3,867	2,246
投資有価証券売却損	415	-
ゴルフ会員権売却損	-	1,080
投資有価証券評価損	-	10,663
ゴルフ会員権評価損	-	5,374
事業再編損	<sup>2</sup> 2,948	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	<sup>3</sup> 26,144
特別損失合計	7,231	45,508
税金等調整前四半期純利益	837,158	356,876
法人税、住民税及び事業税	368,248	265,141
法人税等調整額	54,013	60,899
法人税等合計	314,234	204,241
四半期純利益	522,923	152,635
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,923	154,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	522,923	152,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,108	495,470
繰延ヘッジ損益	193	781
為替換算調整勘定	246,924	75,876
退職給付に係る調整額	12,647	4,745
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	773,578	414,064
四半期包括利益	250,654	261,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,654	259,639
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,789

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	837,158	356,876
減価償却費	415,195	492,086
のれん償却額	121,327	119,499
賞与引当金の増減額(は減少)	56,857	62,728
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,128	3,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,990	4,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,216	6,925
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,154	7,123
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	25,507	8,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	750	2,667
受取利息及び受取配当金	45,294	45,396
支払利息	4,090	7,485
持分法による投資損益(は益)	33,113	24,792
新株予約権戻入益	210	420
固定資産売却損益(は益)	29	408
投資有価証券売却損益(は益)	81,434	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,080
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,663
固定資産除却損	3,867	2,246
事業再編損	2,948	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	26,144
売上債権の増減額(は増加)	600,306	1,933,278
たな卸資産の増減額(は増加)	307,784	357,055
仕入債務の増減額(は減少)	196,371	1,014,064
その他	107,160	439,068
小計	1,761,455	1,024,463
利息及び配当金の受取額	47,047	45,395
利息の支払額	4,300	7,379
法人税等の支払額	42,844	478,066
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,761,358</b>	<b>584,413</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22,558	-
定期預金の払戻による収入	4,798	215,497
投資有価証券の取得による支出	14,135	17,185
投資有価証券の売却による収入	106,888	-
有形固定資産の取得による支出	637,249	127,730
有形固定資産の売却による収入	1,013	3,570
無形固定資産の取得による支出	184,699	36,543
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	13,192	3,600
その他	7,480	174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>743,230</b>	<b>41,033</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	-
リース債務の返済による支出	30,080	26,355
リース負債の返済による支出	-	73,585
長期借入金の返済による支出	851,951	265,000
社債の償還による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	151,148	-
ストックオプションの行使による収入	12,368	-
配当金の支払額	350,753	362,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,671,564	927,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,298	28,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702,735	273,314
現金及び現金同等物の期首残高	8,525,759	9,442,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,021	32,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,855,044	9,201,794



## 【注記事項】

(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間より、重要性が増した株式会社52DESIGNを連結の範囲に含めております。

また、2020年4月17日付で、連結子会社であった株式会社フュージョンは、同じく連結子会社である株式会社マニューパーラインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、借手は原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識しております。当該会計基準の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

### (1) 取引の概要

当社及び当社の一部のグループ会社は従業員の福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社の一部のグループ会社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及び当社の一部のグループ会社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

### (2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度においては、146,945千円、376千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、146,945千円、376千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引)

信託に関する会計処理につきましては、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

### (1) 取引の概要

本制度は当社及び当社の一部のグループ会社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社及び当社の一部のグループ会社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

### (2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度においては、130,214千円、135千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、161,334千円、175千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大の影響により、景気が急速に減速し、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、主に服飾資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、販売拠点、生産拠点ともに、感染防止対策を講じ、テレワークなどのニューノーマル(新常態)における新たな働き方を取り入れ、事業を継続しております。現時点では業績に与える影響に不確定な要素が多く、合理的に業績予想を算出することが難しい状況にあるものの、日本、アジア、欧米の各セグメントにおいて、急激な景気悪化の影響を考慮し、下記の想定に基づき、将来キャッシュ・フローを見積り、当第2四半期連結累計期間における固定資産(のれんを含む)に対する減損会計の適用に関する会計上の見積りを行っております。

日本におきましては、各種メーカーによる生産調整など、今期中は厳しい状況が続くことが見込まれます。概ね今期の終盤から緩やかに回復しはじめ、来期中盤以降には前年並みに回復するものと想定しております。

アジアにおきましては、日本と同様に厳しい想定しておりますが、自動車内装部品においては、回復傾向にあり、来期中盤には前年並みに回復すると想定しております。

欧米におきましては、特に北米、中南米において、依然として新型コロナウイルスの感染が拡大していることから、今期中の回復は難しく、来期中盤から徐々に回復し、来期の終盤以降、前年並みに回復すると想定しております。

なお、当社がターゲットとする業界が多岐に渡るため、景気悪化の影響、回復時期を一律に想定することは困難ではありますが、上記のとおりセグメントごとの想定をしております。

また、四半期報告書作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、想定した回復見込み推移と実際の推移とに差異が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
商品及び製品	4,328,969千円	4,670,249千円
仕掛品	390,137千円	386,901千円
原材料及び貯蔵品	364,573千円	402,851千円

- 2 当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、四半期連結会計期間末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	146,002千円	166,426千円
支払手形	9,317千円	4,280千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
輸出手形割引高	5,671千円	31,193千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
給与手当	1,701,243千円	1,679,290千円
賞与引当金繰入額	116,157千円	120,807千円
退職給付費用	105,059千円	96,982千円
役員賞与引当金繰入額	38,527千円	30,341千円

2 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。

3 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

主に当社グループの在外連結子会社における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき操業停止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	8,681,383千円	9,273,794千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	826,338千円	72,000千円
現金及び現金同等物	7,855,044千円	9,201,794千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	350,753	12.50	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

(注) 2019年2月27日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式377千株に対する配当金4,723千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173千株に対する配当金2,163千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	362,581	13.00	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

(注) 2019年7月12日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式376千株に対する配当金4,891千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式161千株に対する配当金2,101千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	362,594	13.00	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注) 2020年2月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式376千株に対する配当金4,891千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式135千株に対する配当金1,763千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月13日 取締役会	普通株式	370,097	13.25	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

(注) 2020年7月13日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式376千株に対する配当金4,985千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175千株に対する配当金2,327千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,427,985	3,088,046	2,886,631	22,402,663	-	22,402,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,226,164	1,515,961	11,741	2,753,866	2,753,866	-
計	17,654,149	4,604,007	2,898,372	25,156,530	2,753,866	22,402,663
セグメント利益	709,308	225,300	14,777	949,386	191,618	757,768

(注) 1 セグメント利益の調整額 191,618千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,751千円、その他 23,867千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,964,133	3,598,624	2,635,963	21,198,721	-	21,198,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671,139	1,172,818	29,468	1,873,426	1,873,426	-
計	15,635,272	4,771,443	2,665,432	23,072,148	1,873,426	21,198,721
セグメント利益又は損失( )	389,481	147,457	30,633	506,305	93,459	412,846

(注) 1 セグメント利益の調整額 93,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,425千円、その他9,965千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	19円05銭	5円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	522,923	154,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	522,923	154,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,452	27,379

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間377千株、当第2四半期連結累計期間376千株)を含めております。
- 3 「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行(BIP信託口)が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間171千株、当第2四半期連結累計期間158千株)を含めております。

## 2 【その他】

2020年7月13日開催の当社取締役会において、第83期の中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当額              | 370,097,410円 |
| 2 1株当たりの金額           | 13円25銭       |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年8月7日    |

(注)「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式376,300株に対する配当金4,985千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,640株に対する配当金2,327千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	稔郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋野	智也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。